



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月4日

上場会社名 古河電池株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6937 URL http://www.furukawadenchi.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 徳山 勝敏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 高久 繁 TEL 045(336)5034
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	38,233	2.4	1,545	60.2	1,626	39.8	1,310	61.2
27年3月期第3四半期	37,355	6.9	964	△31.3	1,163	△28.2	812	△27.3

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 245百万円 (△84.6%) 27年3月期第3四半期 1,592百万円 (△10.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	39.97	—
27年3月期第3四半期	24.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	49,244	18,630	35.4
27年3月期	50,879	18,620	33.6

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 17,445百万円 27年3月期 17,087百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	7.00	7.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,000	5.7	3,300	35.2	3,300	22.1	2,000	13.8	61.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	32,800,000株	27年3月期	32,800,000株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	20,411株	27年3月期	19,584株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	32,779,885株	27年3月期3Q	32,782,014株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、政府の経済対策等の効果により雇用環境の改善や雇用者所得の回復もあり緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、世界経済においては国際情勢不安や中国などの新興国経済の下振れリスクを抱えていることから、先行きは不透明な状況が継続しております。

このような状況の中で、当社グループの売上高は前年同四半期比877百万円(2.4%)増加の38,233百万円となりました。このうち海外売上高は12,999百万円となり、売上高に占める割合は34.0%となりました。

損益面については、国内の補修用四輪電池や産業用電池のほか、タイにおける子会社の自動車用電池も好調に推移したことなどにより、営業利益は1,545百万円、経常利益は1,626百万円となりました。

また、経済産業省の「国内立地推進事業費補助金」に係る補助金の交付金額235百万円を特別利益「補助金収入」として、さらに同補助金収入を機械装置の取得価額から直接減額し、特別損失「固定資産圧縮損」として235百万円を計上し、税金費用を考慮した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,310百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」という)に比べて1,634百万円減少し49,244百万円となりました。流動資産は、前期末比1,435百万円減少し20,809百万円となり、固定資産は、前期末比199百万円減少の28,435百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、未収入金の減少によるものであります。

固定資産のうち、有形固定資産は、前期末比58百万円減少の24,116百万円となりました。この減少の主な要因は、設備投資額が減価償却額を下回ったことによるものであります。

投資その他の資産は、前期末比96百万円減少し4,039百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債の合計は、前期末比1,645百万円減少の30,613百万円となりました。

流動負債は、前期末比3,295百万円減少の14,942百万円、固定負債は、前期末比1,650百万円増加の15,671百万円となりました。

有利子負債(短期借入金および長期借入金の合計額)は、前期末比701百万円減少の11,618百万円となりました。

また、当第3四半期連結会計期間末における自己資本は、前期末比358百万円増加して17,445百万円となり、自己資本比率は、前期末の33.6%から35.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成27年5月11日に公表いたしました連結業績予想から変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第3四半期連結累計期間において、西日本古河電池販売(株)、中部古河電池販売(株)、九州古河電池販売(株)、北日本古河電池販売(株)の4社は、連結子会社である東日本古河電池販売(株)を存続会社として合併したため、連結の範囲から除外しております。なお、東日本古河電池販売(株)は、商号を古河電池販売(株)に変更しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,191	3,228
受取手形及び売掛金	11,178	9,700
商品及び製品	1,517	2,612
仕掛品	2,593	2,944
原材料及び貯蔵品	1,157	990
未収入金	3,168	717
繰延税金資産	265	257
その他	180	366
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	22,244	20,809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,726	6,507
機械装置及び運搬具(純額)	4,512	7,267
工具、器具及び備品(純額)	505	449
土地	7,542	7,297
リース資産(純額)	527	505
建設仮勘定	6,361	2,089
有形固定資産合計	24,175	24,116
無形固定資産		
のれん	84	53
リース資産	9	5
その他	229	221
無形固定資産合計	323	279
投資その他の資産		
投資有価証券	2,557	2,454
繰延税金資産	1,392	1,406
その他	201	193
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	4,136	4,039
固定資産合計	28,634	28,435
資産合計	50,879	49,244

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,632	6,081
短期借入金	7,587	5,132
リース債務	125	121
未払法人税等	273	359
未払消費税等	285	272
繰延税金負債	20	—
賞与引当金	561	368
役員賞与引当金	2	—
設備関係支払手形	274	203
その他	2,475	2,402
流動負債合計	18,238	14,942
固定負債		
長期借入金	4,733	6,485
リース債務	452	429
繰延税金負債	921	820
環境対策引当金	18	10
退職給付に係る負債	7,192	7,269
負ののれん	129	80
資産除去債務	9	9
その他	563	565
固定負債合計	14,020	15,671
負債合計	32,259	30,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金	422	422
利益剰余金	12,937	14,018
自己株式	△9	△10
株主資本合計	14,990	16,070
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,119	1,059
繰延ヘッジ損益	△30	2
為替換算調整勘定	1,086	346
退職給付に係る調整累計額	△78	△32
その他の包括利益累計額合計	2,097	1,375
非支配株主持分	1,532	1,184
純資産合計	18,620	18,630
負債純資産合計	50,879	49,244

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	37,355	38,233
売上原価	29,485	29,403
売上総利益	7,869	8,830
販売費及び一般管理費	6,905	7,284
営業利益	964	1,545
営業外収益		
受取利息	10	4
受取配当金	67	73
負ののれん償却額	48	48
為替差益	66	—
その他	121	134
営業外収益合計	314	261
営業外費用		
支払利息	88	101
持分法による投資損失	8	15
その他	18	64
営業外費用合計	115	180
経常利益	1,163	1,626
特別利益		
固定資産売却益	—	1
補助金収入	—	235
特別利益合計	—	236
特別損失		
固定資産処分損	10	3
固定資産圧縮損	—	235
特別損失合計	10	238
税金等調整前四半期純利益	1,153	1,624
法人税等	318	501
四半期純利益	834	1,123
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	22	△186
親会社株主に帰属する四半期純利益	812	1,310

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	834	1,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	394	△57
繰延ヘッジ損益	△22	32
為替換算調整勘定	229	△892
退職給付に係る調整額	154	46
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△7
その他の包括利益合計	757	△878
四半期包括利益	1,592	245
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,564	588
非支配株主に係る四半期包括利益	28	△342

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。